

# 見える化通信

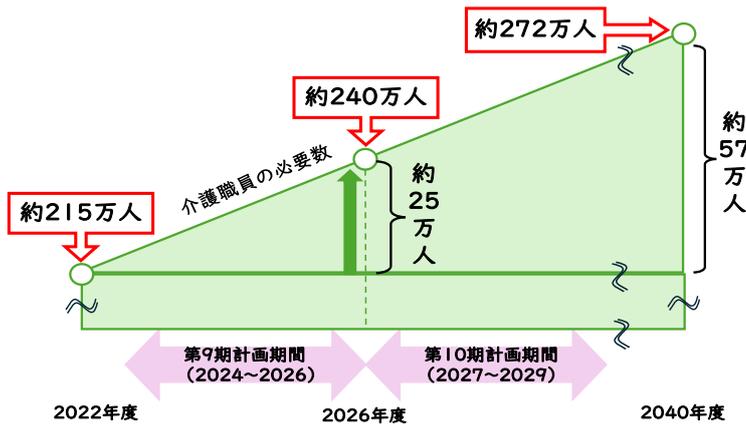
## 進む高齢化 介護現場を支える テクノロジーの活用が急務



高齢化の進行に伴い介護ニーズが高まる中、介護人材の不足は深刻化しています。業務効率化が期待される介護ロボットやIoTなどのテクノロジーは、まだ十分に普及しているとは言えません。介護現場の負担を軽減するためにも、これらの導入促進が求められています。

電機連合 政策部門

■図表1 第9期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数



出所: 厚生労働省の資料をもとに電機連合作成

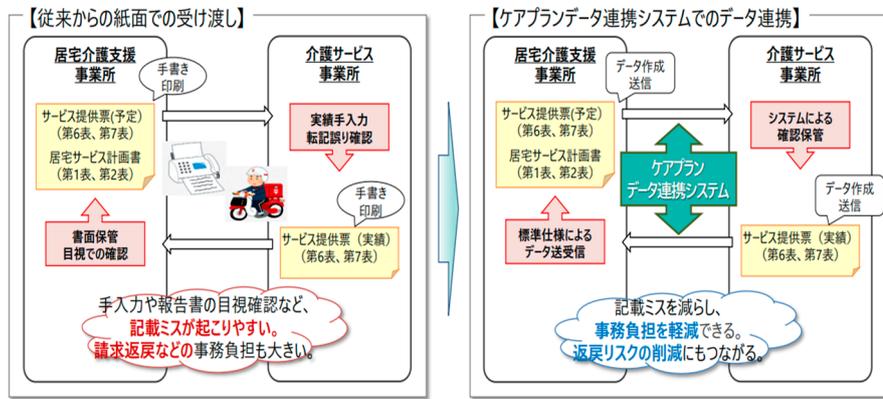
こうした中、介護ロボットやICTなどのテクノロジーを活用し、業務の改善

テクノロジー活用  
ケアプラン連携の  
必要性の現状

日本では高齢化の進行により介護を必要とする人が増えており、介護人材の確保は喫緊の課題です。厚生労働省は、高齢者人口がピークを迎える2040年には、約57万人の介護職員が新たに必要になると推計しています(図表1)。しかし、このままでは人手不足が避けられず、介護サービスの提供体制に影響が出る可能性があります。

超高齢社会の日本  
深刻化する介護人材不足

■図表2 ケアプランデータ連携システム活用による効果



出所: 厚生労働省

や効率化を進め、介護職員の業務負担を軽減することが急務となっています。そして、業務効率化によって生み出された時間を利用者へのケアに充てることで、人手不足の影響を軽減するとともに、サービスの質の向上につなげていくことが求められます。

介護現場の生産性向上に資する取り組みのひとつに「ケアプランデータ連携システム」があります。これは、ケアマネジャーが常駐する「居宅介護支援事業所」と実際に介護サービスを提供する「介護サービス事業所」の間で、ケアプラン情報を

介護現場におけるテクノロジー活用は、一部の事業所だけが取り組んでも十分な効果を得ることはできません。すべての事業所が活用することで初めて大きな効果が生まれ、事業所間の連携強化や情報共有が進み、サービスの質の向上につながります。

電機連合は、介護現場におけるテクノロジー活用の普及促進とともに、介護事業所の規模や経営状況によって導入に格差が生じることのないよう、引き続き政府に求めています。

導入格差の是正とテクノロジー普及に向けた取り組み

介護現場における介護ロボットやICT等の導入について、国は、介護テクノロジー導入支援事業などの予算を拡充しています。しかし、データ連携と同様に、導入が思うように進んでいないのが実情です。これは現場の負担感や費用対効果への疑問が原因となっており、その背景には、導入コストや運用の手間に対してメリットが見えにくいこと、職員のITリテラシーの不足、操作への不安などがあげられます。

テクノロジー普及が進まない介護現場の実情

オンラインでやりとりできる仕組みです(図表2)。従来の紙やFAXによるやりとりを電子化することで、転記ミスの減少、事務作業の軽減・効率化、さらには経費削減などが期待されます。しかし、このシステムは、2023年4月に本格稼働したものの、厚生労働省の調査によると2025年8月末時点での導入事業所数は2万8191カ所にとどまり、対象事業所全体の9・8%にすぎません。